

21世紀を迎え、新たな学会の発展をめざして

理事長 高橋 満 (帝京大学)

2001年は新世紀の最初の年であり、我が日本現代中国学会が50周年を迎え、第2の半世紀に入る節目の年であります。昨年の京都大学大会では、「現代中国研究の50年」を政治、経済、歴史、文学の面から総括することで、20世紀の中国研究のレビューを行いました。参加者が270名を越える空前の大会となりました。今年は、それをふまえて10月20、21日、大東文化大学板橋校舎で、「21世紀中国のグローバル化とナショナル・アイデンティティ」と題して、政治、経済、思想面からの報告をもとに、充実した討論が行われました。また、会員数も700名に達しようとしています。

今51回大会総会では、新たに「ニューズ・レター」を発行すること、正式に「ホームページ」を開設することが決定され、学会の内外に対する情報メディアの充実が計られることとなり、我が学会も「IT元年」を迎えました。このように、我々の学会も21世紀を迎え、量的にも質的にも充実しつつあることはたいへん喜ばしいことです。

然し、このことは学会の社会的責任がより大きくなったことを意味するのではないのでしょうか？ そのための、学会としての新たな活動が要請されていると思います。

昨今の日中関係の対立・摩擦は我々中国研究者にとっても誠に憂慮されるどころです。「歴史教科書」、「首相の靖国参拝問題」の再来は日中の歴史認識格差を際立たせたものになりましたが、依然として日中関係は20世紀の負の遺産を新世紀に持ち越していると言えましょう。明らかにこの背景には、「嫌中意識」の広がりがあります。90年代半ばに頂点に達したかに見えた日中相互の関心の高まりは97年の「アジア通貨危機」を境に反転しています。

特に、最近では中国経済の国際的プレゼンスの増大に対して、日本発「中国脅威論」や「元安元凶論」に基づく「元切り上げ」論まで飛び出している始末です。

一方では、中国の人々の対日観がこのところ大きく変化してきているのではないのでしょうか？ その背景には、外貨3000億ドル(含香港)に代表される中国の経済大国化が現実のものになりつつあり、「世界の工場」としての地位を揺るぎないものにしつつあるという事情があります。広大な国内市場に加えて、アメリカ市場、東南アジア市場で、日本の独壇場であった電機機器やオートバイさえも市場占有率を高めている。つまり、中国は自己の地位の上昇を意識し、精神的に余裕を持って対日関係に対してのように見えます。

こうした中国の動きは、国際認識の深化を背景に新しい展開を示しています。これと対照的に日本こそが20世紀的アジア認識に止まっており、その遺産を引きずっていると言えましょう。そのために、WTO加盟で一層国際的立場を強めた中国は、東アジアでASEANとの「自由貿易圏」協定交渉をスタートさせ、「アジア通貨基金」構想でもイニシアチブを取ろうとしています。日本政府は対照的にアジア外交に無策である。内外の危機状況を打開するには、アジアのリーダーとして今こそ期待される時はありません。

多面的な研究を通じて、中国理解を深め、ひいては日中友好を増進することが学会の責務の一つであることは言うまでもありませんが、すすんで学会のイニシアチブで、「日中関係」の共同研究の組織化や各種啓蒙的活動も必要な段階にきたと思います。今後学会として多様な活動を具体化するとともに、個々の学会員の研究・啓蒙活動をしやすいような体制づくりが必要であると思われます。(2001年11月10日)